

多国籍企業学会第8回全国大会「統一論題」報告要旨

「ラグマン流多国籍企業論の理論的検討と検証—我が国における多国籍企業論発展への貢献を再評価して—」

関西学院大学 藤澤武史

本報告では、レディング学派多国籍企業論の理論的検討と検証を試みる。レディング学派にはダニング (Dunning, J.H.)、カソン (Casson, M.)、バックレー (Buckley, P.J.)、ラグマン (Rugman, A.) らがよく知られる。錚々たる顔ぶれの中で、本報告ではラグマンの理論体系を捉えて吟味したい。我が国の多国籍企業理論研究者に最大級の影響力を与えられた第一人者として賛辞をお送りしたい。むろん、かかる影響力を我が国で実感できるかどうかを証明することこそが、ラグマンの偉大な研究に対する正当なる評価となり、本報告の目的はまさにその点に掛かっていると云っても過言でない。

そこで、以下、5つの観点に焦点を当てて、ラグマン流多国籍企業理論への最終的総合評価につなげたい。

第1に、ラグマンにとって最大の代表作とは何かを明らかにしたい。そこで、引用数を調べてみる。すると、ラグマンの理論的系譜の中で、世界から最も注目された研究書といえば、最大の引用数を誇る、*Inside the multinationals: The economics of internal markets*, Croom Helm, 1981。(江夏健一・中島潤・有澤孝義・藤澤武史(1983)『多国籍企業の内部化理論』、ミネルヴァ書房)であることに疑いはない。ラグマンにとって最初の体系的な多国籍企業論を問うことになった本書は、ラグマンの全研究成果の中で、引用数部門で第2位の成果を大きく引き離す。内部化理論を基本理論として、外国市場参入方式の最適な選択を取引コストの最小化と利潤最大化という基準で時系列的に論証した成果への関心はいまなお衰えない。その証拠に、本書の引用数を年次別に追うと、2011年の128件が最多数を占め、2013年の125件がそれに次ぐ。出版から30年経てなぜ引用数が最大となるのか、ラグマンが初めて構築した「多国籍企業の一般理論」の魅力に迫る。その魅力の源泉に、ラグマンの理論的アプローチの応用可能性と、本理論をベースとした修正モデルの構築可能性にあることを論証する。また実証にも役立つことを例証したい。

第2に、ラグマンの研究アプローチの特徴は、経済学的分析以外に、概念枠組みや分析枠組みをマトリックス図で構築するところに見られる。その典型を成すのが、「企業特殊的優位」(firm-specific advantage)と「国家特殊的優位」(country-specific advantage)という2つの軸で構成されるマトリックスである。「国家特殊的優位」を本国特殊的優位として捉えて、先進国系のみならず、中国系およびインド系の多国籍企業の生成と発展を言明するところにも威力が発揮されている。かかる分析フレームワークがいかに適切かを本報告で実証してみる。

第3に、ラグマンの学問研究の根底にある価値観を探りたい。自己の価値観を前面に押し出すのは本来好ましくないとはいえ、ラグマンならではの实証成果を基にした結論と示唆には頷くしかない。その典型が、*The regional multinationals: MNEs and 'global' strategic management*, Cambridge University Press 多国籍企業の経営戦略に対する観点の中に、グローバルよりはリージョナルを推奨する傾向が強い。多国籍企業の本国が属する地域内市場を得意として売上高や利益を計上する機会が多いのであるから。*The End of Globalization: What It Means for Business*, Random House, 2000.では、売上高上位500社が多国籍企業を代表し、グローバル化しているように見えて、実態面で企業の経営上の考え方は地域的(リージョナル)、実行は現地(ローカル)だと結論付けている。果たして、この点は現在なお妥当なのか、実態把握を要する。いずれにせよ、2005年までに限れば、ラグマンの分析視点の鋭さに感服するしかない。

第4に、ラグマン独自の概念にも注目したい。ラグマンが鍵概念として多用してきた *firm-specific advantage* はダニングが用いた *owner-specific advantage* とほぼ同義語ゆえに特徴的とは言えないかもしれない。一番印象に残るのは、“Flagship Firms”ではなかろうか。そのことが本当かどうかは、*Multinationals as Flagship Firms: Regional Business Networks: Regional Business Networks*, Oxford University Press Flagship Firms の存在意義をケースデータなどで実証するのが望ましい。こうした点に、日本の自動車業界と電機業界を比較しながら接近したい。

第5に、ラグマンが依拠した理論ベースの変化を追ってみる。さすがに、2000年代半ばからは変化の兆しどころか、理論的な捉え方に変貌が明らかとなっている。とりわけ本学会誌への寄稿論文はその象徴を物語るであろう。長年堅持してきた内部化理論や取引コスト論を基底に置きつつも、資源ベース理論やダイナミック・ケイパビリティ論との統合化は避けられない。ましてやオープンネットワークの中で多国籍企業が競争優位を求めていく方向性が望ましくなった以上、現実の経営姿勢から理論が遊離するわけにはいかない。

では、果たして内部化理論や取引コスト論は「多国籍企業の一般理論の再構築」のために役立たない(meaningless)理論ツールへと成り下がってしまったのであろうか。その答えを導いて本報告の結論と代えたい。